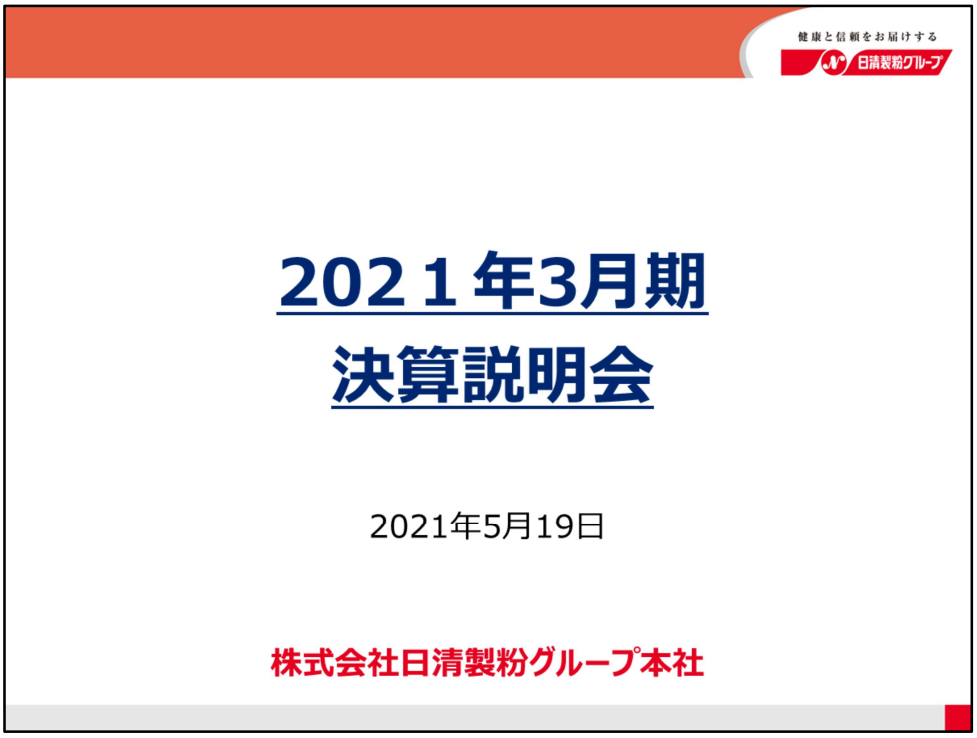


日清製粉グループ本社の見目でございます。

本日はお忙しいところ、当社グループの２０２１年３月期決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の感染が国内で確認されてから１年以上が経過し、現在、ワクチン接種も始まっておりますが、いまだ世界中で感染症が収束する見通しは立っておらず、国内でも４月から３回目の緊急事態宣言が発令されるなど、当社グループの各事業において、先行きが見通しにくい状況が継続しておりますが、足元の事業環境をしっかりと見極め、早期に販売力・収益力を回復させることを最優先課題として取り組んでいきたいと考えています。

今期もコロナ対応に重点的に取り組むことになりますが、同時に長期ビジョンに沿った成長戦略も着実に実行していきたいと考えています。

本日は、先期の実績や今期の業績に対する見方に加え、２０２０年度を最終年度として取り組んでまいりました中期経営計画「ＮＮＩ-１２０　Ⅱ」の総括、そして、世の中が変化する中で、当社グループが今何をしているのか、といった点についても、少し触れていきたいと思います。

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

目　次

Ⅰ．２０２１年３月期 実績、及び２０２２年３月期 業績予想

Ⅱ．中期経営計画「ＮＮＩ－１２０　Ⅱ」の総括

Ⅲ．コロナ禍における当社グループ各事業の対応と
長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の取組み

（参考）小麦相場の状況

健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

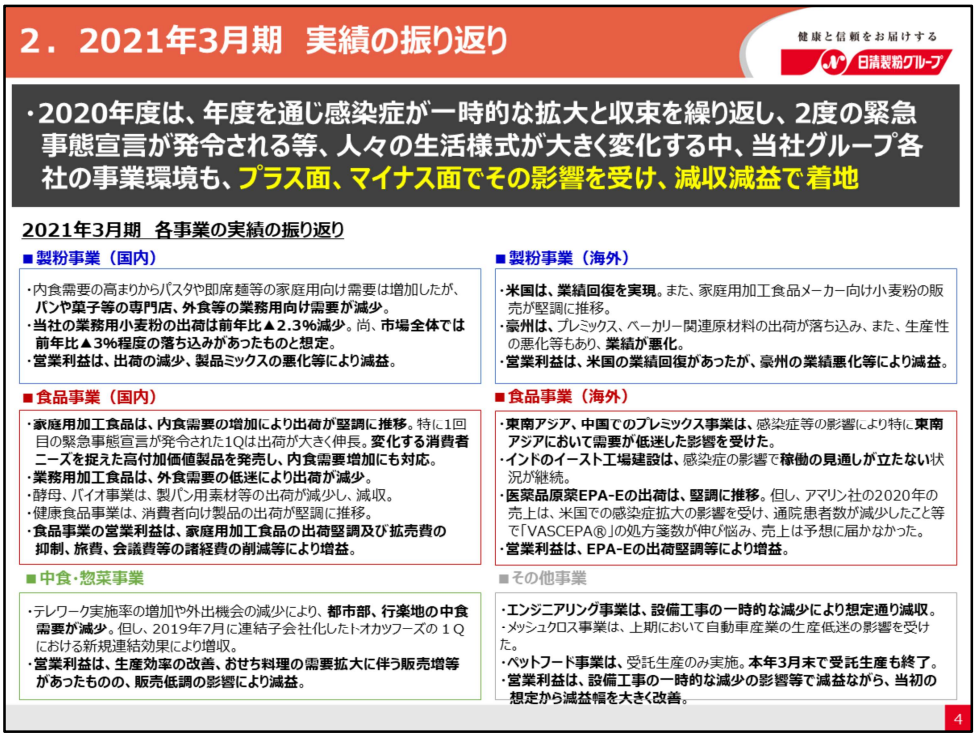
Ⅰ．２０２１年３月期 実績、
及び２０２２年３月期 業績予想



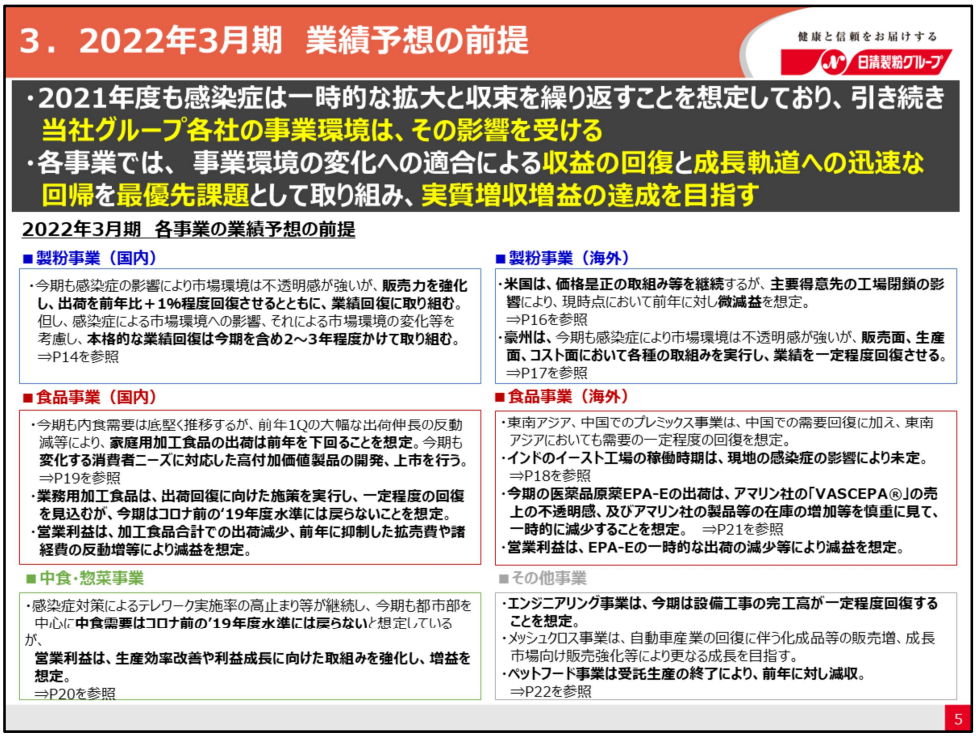
初めに２０２１年３月期の実績について、売上高は、トオカツフーズの第１四半期の新規連結効果がありましたが、麦価改定に伴う小麦粉価格の引き下げや新型コロナウイルス感染症による需要減少等の影響を受けた製粉事業の減収、設備工事の一時的な完工高の減少等により前年差減収となりました。

営業利益は、米国製粉事業の業績回復、国内家庭用加工食品や医薬品原薬の出荷堅調、全事業において諸経費削減等を行いましたが、感染症の影響等による製粉事業、中食・惣菜事業等の収益悪化、設備工事の一時的な減少の影響等により前年に比べ減益となりました。

一方、業績予想の営業利益に対しては、中食・惣菜事業の生産効率改善や全事業における諸経費削減の効果等もあり上回ることが出来ました。

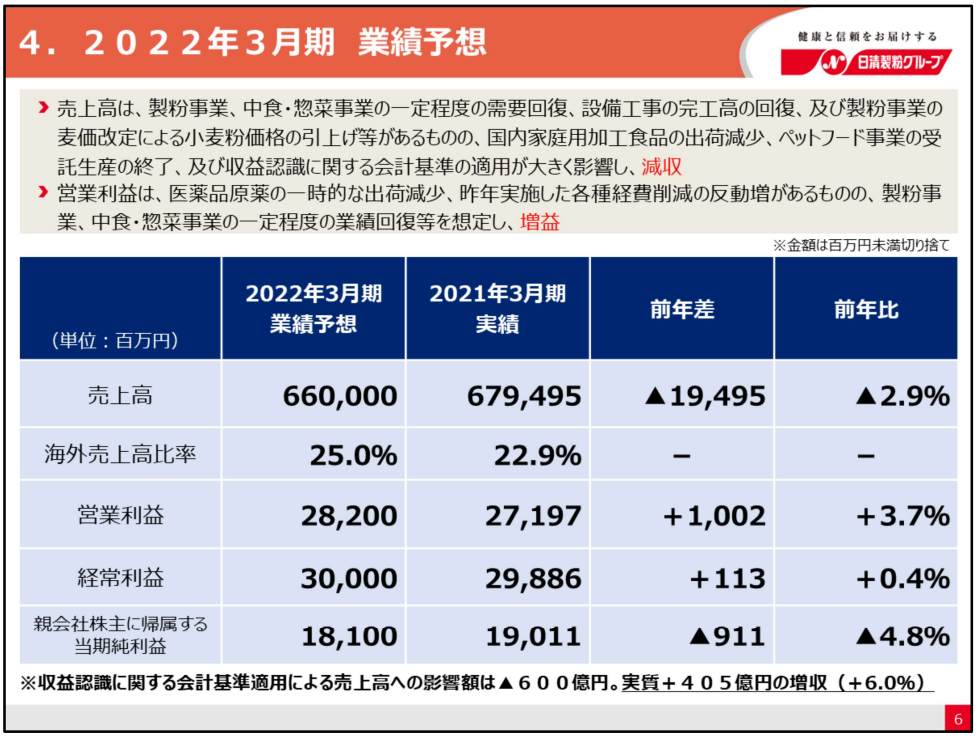


４ページは２０２１年３月期の各事業の業績の振り返りです。



5 ページは、業績予想の前提となります各事業の取組みや見通しです。

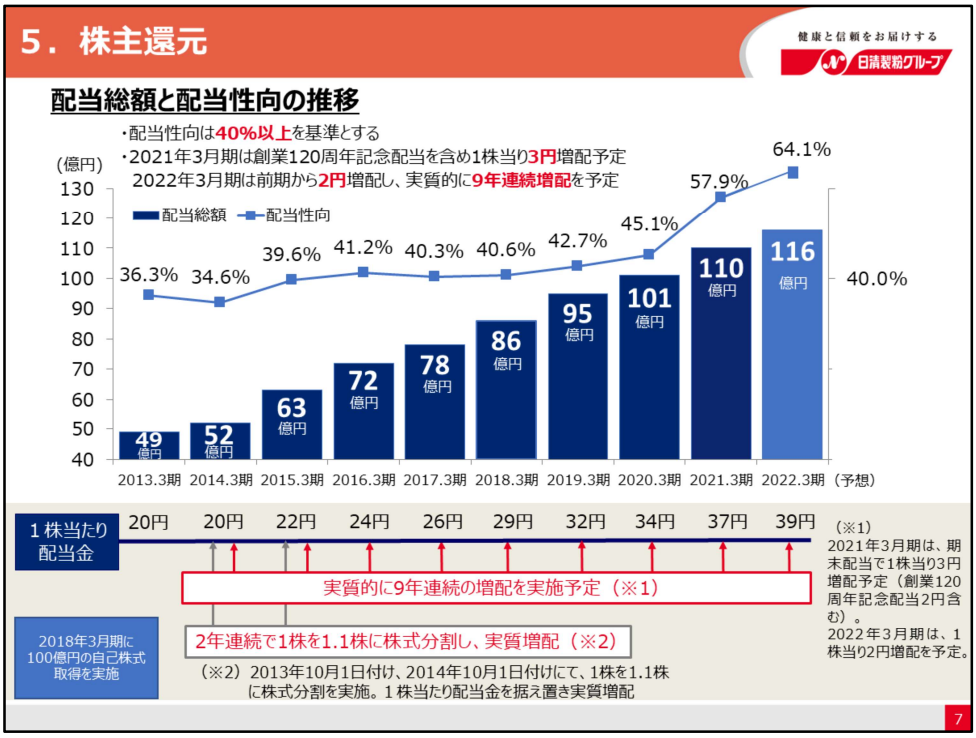
今期も引き続き、当社グループの各事業は感染症の影響を受けることを想定してますが、各事業では、事業環境の変化への適合による収益回復と成長軌道への迅速な回帰を最優先課題として取組み、実質的に増収・増益を目指し取り組んでいきます。



今期の業績予想の売上高は、製粉事業、中食・惣菜事業の一定程度の需要回復、設備工事の完工高の回復、麦価改定に伴う小麦粉価格の引上げ等を見込んでいますが、家庭用加工食品の出荷減少、ペットフード事業の受託生産終了等の他に、収益認識に関する会計基準の適用の影響を▲６００億円の減収要因と見ており、これが大きく影響し前年差減収を想定しています。

なお、収益認識に関する会計基準の適用による減収分を補正すると、＋４０５億円の前年差増収の業績予想となります。

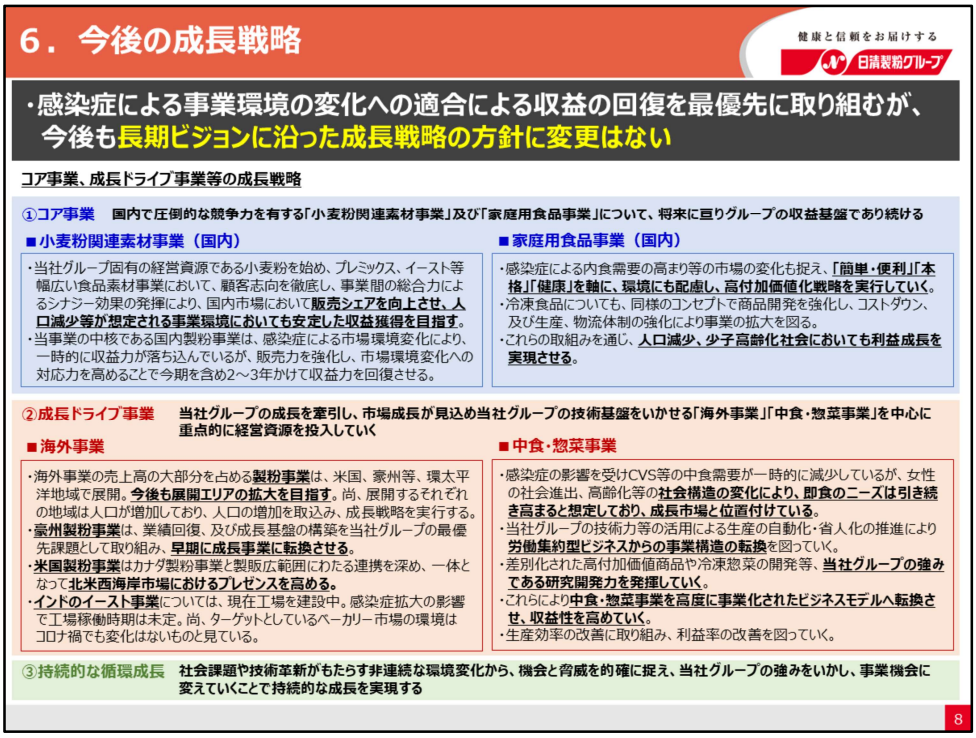
営業利益に関しては、医薬品原薬の一時的な出荷減少、昨年度に実施した各種経費の抑制や削減の反動による増加を想定していますが、製粉事業、中食・惣菜事業の一定程度の業績回復等を想定し、前年差増益を見込んでいます。



７ページは株主還元です。

当社は長期スタンスでの「安定的な利益還元の強化」を基本に、配当性向４０％以上を基準として連続増配を継続しています。

前期の業績は厳しい状況ではありましたが、基本的なスタンスを維持して、創業１２０周年記念配当を含め一株当たり配当金を３円増額し、３７円とする予定です。また、今期も前期から２円の増配を予定しており、これにより、９期連続の増配となる予定です。



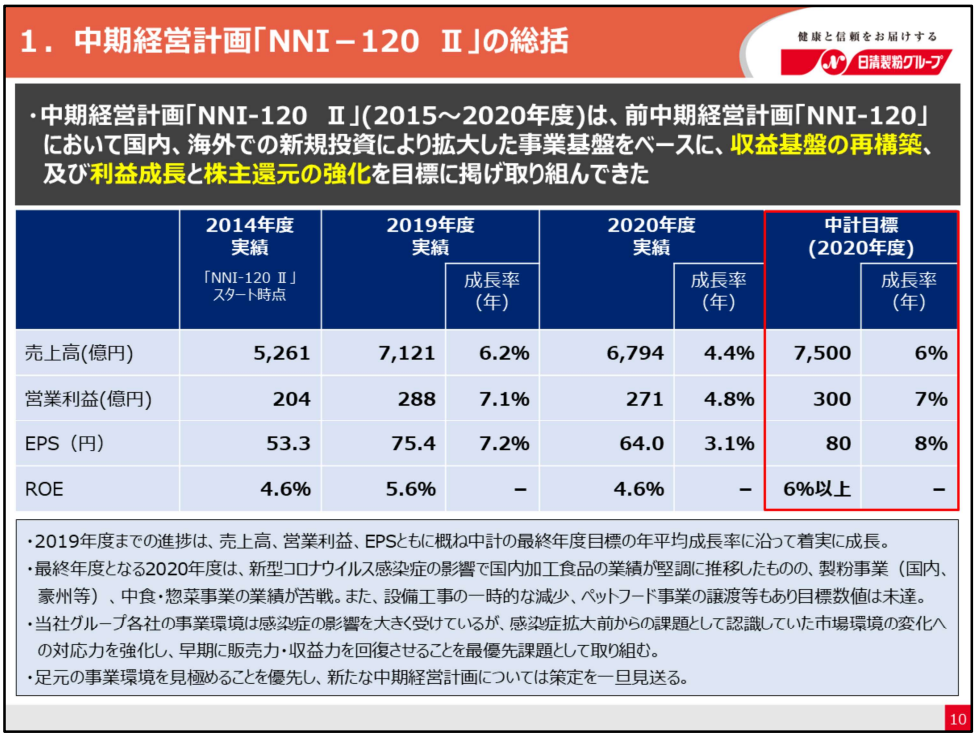
８ページは今後の成長戦略です。

現在、事業環境の変化への適合による収益の回復を最優先に取り組んでいますが、今後も長期ビジョンに沿った成長戦略の方針に変更はございません。ここに記載していますとおり、コア事業の小麦粉関連素材事業、家庭用食品事業の収益基盤の強化に取り組むとともに、成長ドライブ事業である海外事業、中食・惣菜事業を中心に重点的に経営資源を投入していく予定です。

また、持続的な循環成長に向け、社会の持続的な発展、当社グループの長期的な企業価値の向上に向け、社会課題等への取組みも加速させていきたいと考えています。

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

Ⅱ．中期経営計画「ＮＮＩ－１２０　Ⅱ」の総括



1．中期経営計画「NNI－120　Ⅱ」の総括

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

・中期経営計画「NNI-120　Ⅱ」(2015～2020年度)は、前中期経営計画「NNI-120」において国内、海外での新規投資により拡大した事業基盤をベースに、**収益基盤の再構築**、及び**利益成長**と**株主還元の強化**を目標に掲げ取り組んできた

	2014年度 実績 「NNI-120 Ⅱ」スタート時点	2019年度 実績	2019年度 成長率(年)	2020年度 実績	2020年度 成長率(年)	中計目標(2020年度)	中計目標 成長率(年)
売上高(億円)	5,261	7,121	6.2%	6,794	4.4%	7,500	6%
営業利益(億円)	204	288	7.1%	271	4.8%	300	7%
EPS（円）	53.3	75.4	7.2%	64.0	3.1%	80	8%
ROE	4.6%	5.6%	–	4.6%	–	6%以上	–

・2019年度までの進捗は、売上高、営業利益、EPSともに概ね中計の最終年度目標の年平均成長率に沿って着実に成長。
・最終年度となる2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で国内加工食品の業績が堅調に推移したものの、製粉事業（国内、豪州等）、中食・惣菜事業の業績が苦戦。また、設備工事の一時的な減少、ペットフード事業の譲渡等もあり目標数値は未達。
・当社グループ各社の事業環境は感染症の影響を大きく受けているが、感染症拡大前からの課題として認識していた市場環境の変化への対応力を強化し、早期に販売力・収益力を回復させることを最優先課題として取り組む。
・足元の事業環境を見極めることを優先し、新たな中期経営計画については策定を一旦見送る。

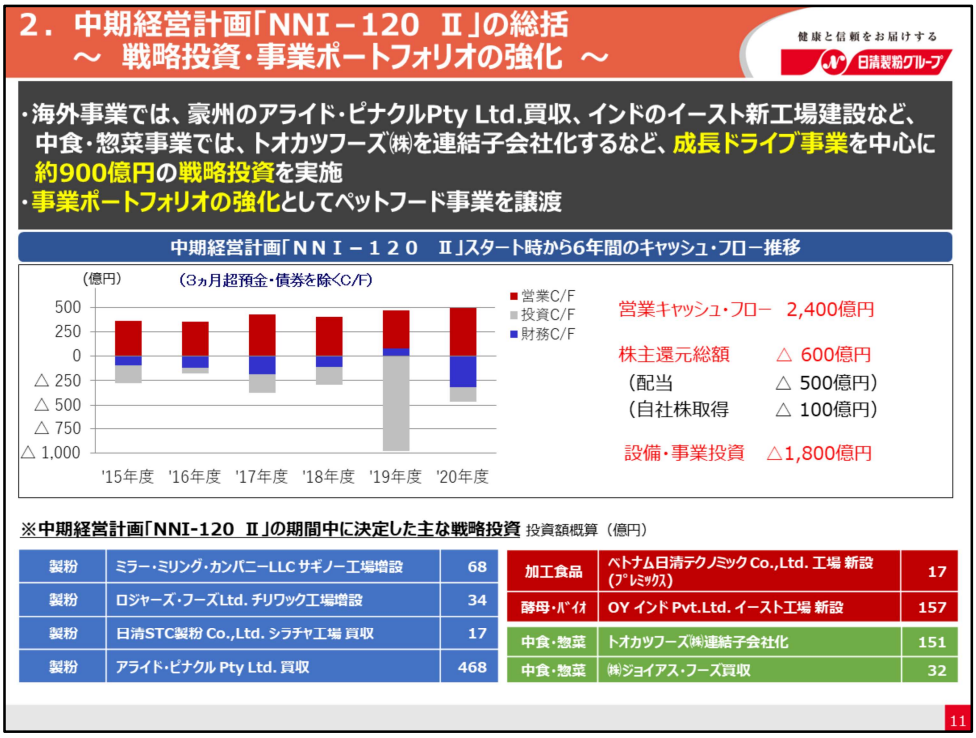
10

次に１０ページから１２ページは、２０１５年度からスタートし、２０２０年度を最終年度として取り組みました中期経営計画「ＮＮＩ－１２０　Ⅱ」の総括です。

この中計では、収益基盤の再構築、及び利益成長と株主還元の強化を目標に掲げ、最終年度である２０２０年度に売上高７，５００億円、営業利益３００億円、ＥＰＳ８０円を達成すべく取り組んできました。

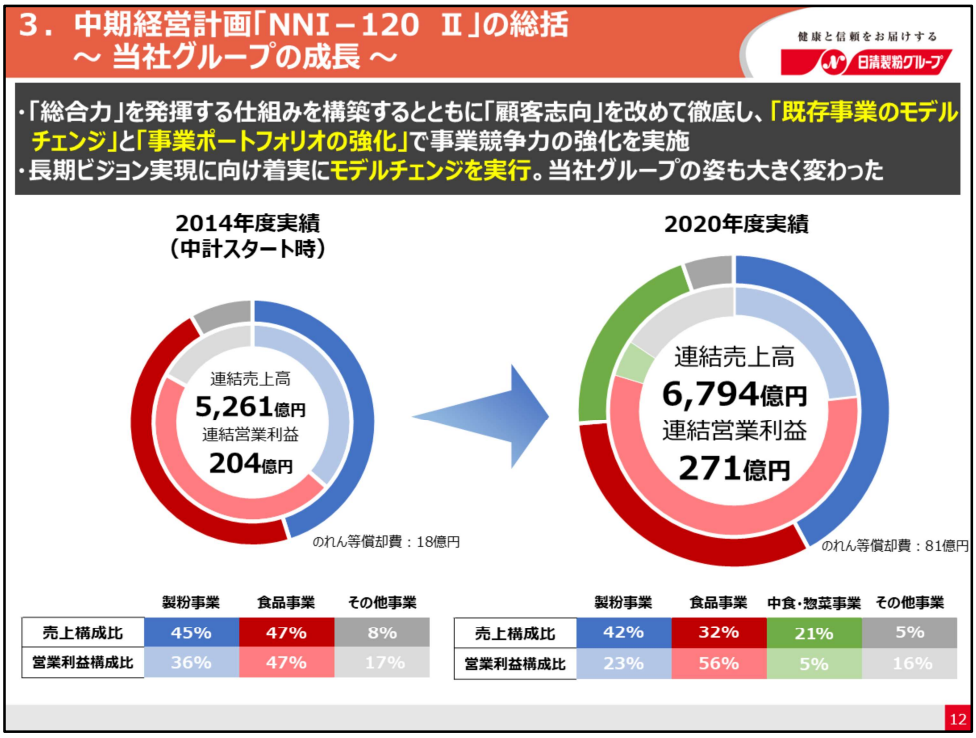
１０ページに記載の通り、２０１９年度までは売上高、営業利益、ＥＰＳともに概ね中期経営計画に沿って着実に成長してきましたが、最終年度となる２０２０年度は感染症の影響もあり、残念ながら目標は未達となりました。

現在、市場環境の変化への対応力を強化し、早期に販売力・収益力を回復させることを最優先課題として取り組んでいます。また、足元の事業環境を見極めることを優先し、新たな中期経営計画については策定を一旦見送ることとしています。



１１ページは、この中計の期間中に決定・実施した主な戦略投資です。

海外事業では、豪州のアライド・ピナクルの買収、インドのイースト工場建設、中食・惣菜事業ではトオカツフーズの連結子会社化等、成長ドライブ事業を中心に約９００億円の戦略投資を実施しました。また、株主還元を約６００億円実施しました。あわせて、事業ポートフォリオの強化としてペットフード事業を譲渡しました。



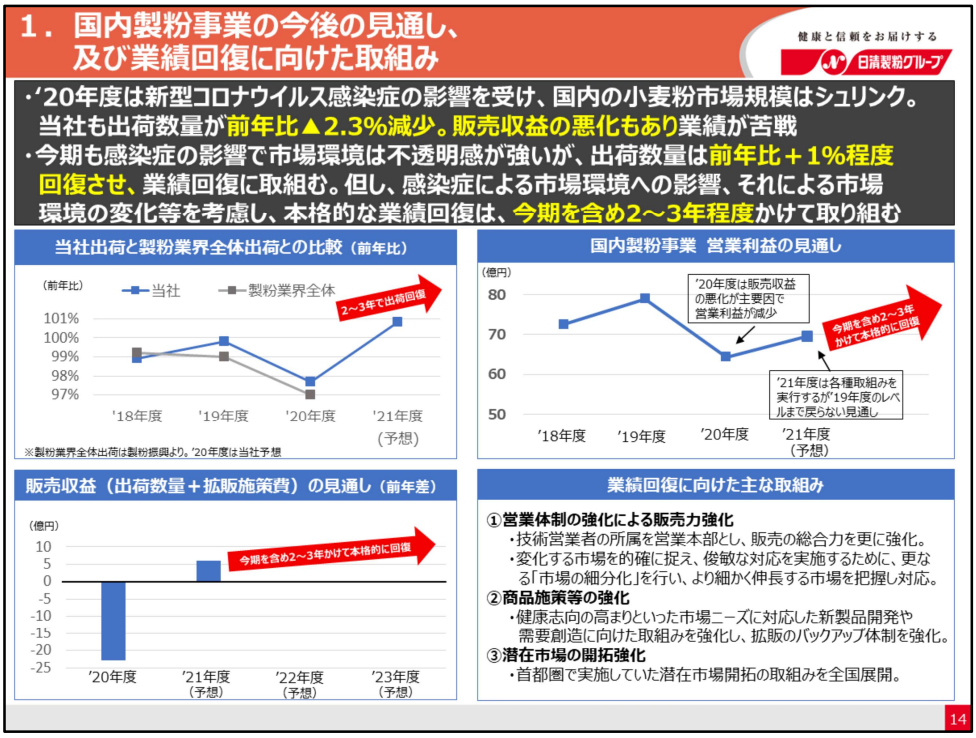
１２ページは、中計スタート時点と最終年度との、連結売上高、営業利益を比較したグラフです。

積極的な戦略投資等により、中計期間中に売上高は１，５３３億円増加、営業利益はのれん等償却費が６３億円増加する中で６７億円増益となり、当社グループの姿も大きく変わりました。

引き続き、長期ビジョンで掲げている「既存事業のモデルチェンジ」と「事業ポートフォリオの強化」で事業競争力の強化を図る成長戦略に変更はなく、持続的な成長と中長期的な企業価値の極大化に向け取り組んでいきます。

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

Ⅲ．コロナ禍における当社グループ各事業の対応と長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の取組み

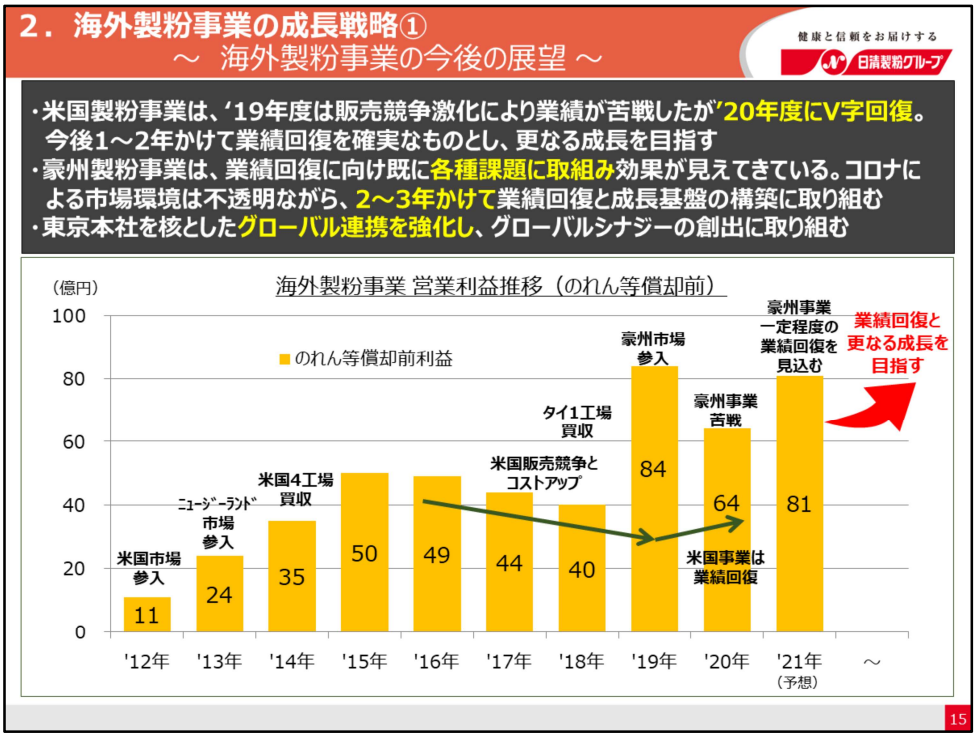


１４ページは、国内製粉事業の「今後の見通し」と「業績回復に向けた取組み」についてです。

国内製粉事業は、昨年度は感染症の影響等により市場全体が▲３％程度シュリンクする中、左上の図のとおり当社の出荷数量は▲２．３％減少し、また、左下の図のとおり外出自粛等の影響や経済活動の停滞により出荷構成が変化したことで製品ミックスが悪化し、販売収益も悪化しました。

今期も、４月に入り緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発令されており、引き続き市場環境は不透明感が強く、また、感染症の影響により市場環境の戻り方は緩やかになることを想定していますが、右下に記載していますとおり販売力を強化し、出荷数量を前年に対し１％程度回復させ業績回復に取り組んでいきます。

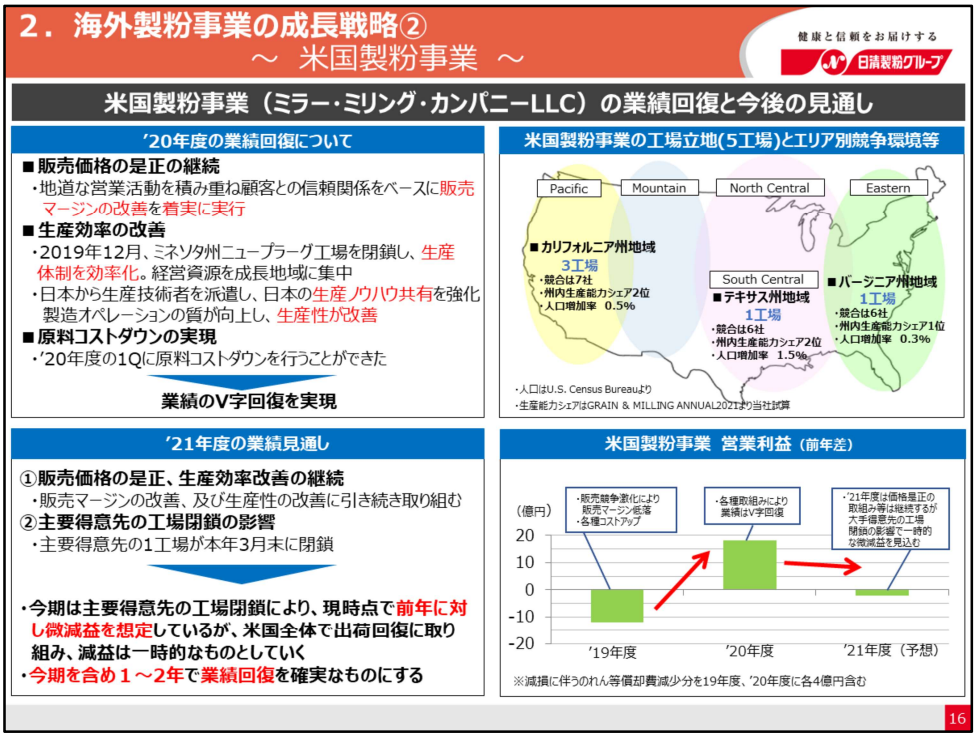
なお、現時点において、感染症による市場環境への影響、また、感染症の影響による市場環境の変化等を考慮し、本格的な業績回復は、今期を含め２～３年程度かけてしっかりと取り組みたいと考えています。この点は確実に実行していきたいと考えています。



１５ページは海外製粉事業の状況です。

太平洋を囲む形でこれまで事業は飛躍的に拡大してまいりました。２０１９年度は米国製粉事業の収益悪化が大きな経営課題となりましたが、各種の取組みを着実に実行し、２０２０年度は業績をＶ字回復させることが出来ました。

一方、豪州製粉事業は２０２０年度上期において、買収後のＰＭＩを通じ課題が見えてきたタイミングで感染症の影響で需要が減少し、課題による影響が増幅し、業績が悪化しました。既に昨年から各種課題の解決に着手しており、今期も、感染症による市場環境への影響は不透明ですが、課題解決に十分に注力し一定程度の業績の回復を図り、２～３年かけて業績回復と成長基盤の構築に取り組んでいきます。



１６ページは、米国事業の２０２０年度の業績回復に向けた取組み、２０２１年度の業績見通しです。

先程の繰り返しとなりますが、２０２０年度は販売面、生産面での地道な取組みを重ね、業績が回復しました。今期も、引き続き価格是正等に取り組んでいきますが、米国事業における主要得意先の１工場が本年３月末に閉鎖された影響もあり、現時点で微減益を想定しています。

米国全体でカバーに努め、減益は一時的なもの、あるいはカバーしていきたいと考えています。また、今期を含め１～２年で業績回復を確実なものとし、更なる成長を目指していきます。



１７ページは豪州事業の業績回復に向けた取組みです。

豪州の業績回復への取組みは当社グループとして最優先課題と位置付けています。今期もコロナにより販売環境は不透明ですが、販売面、生産面、コスト面において、ここに記載している各種の取組みを実行し、今期は前期の減益幅の半分程度は回復させていきたいと考えています。

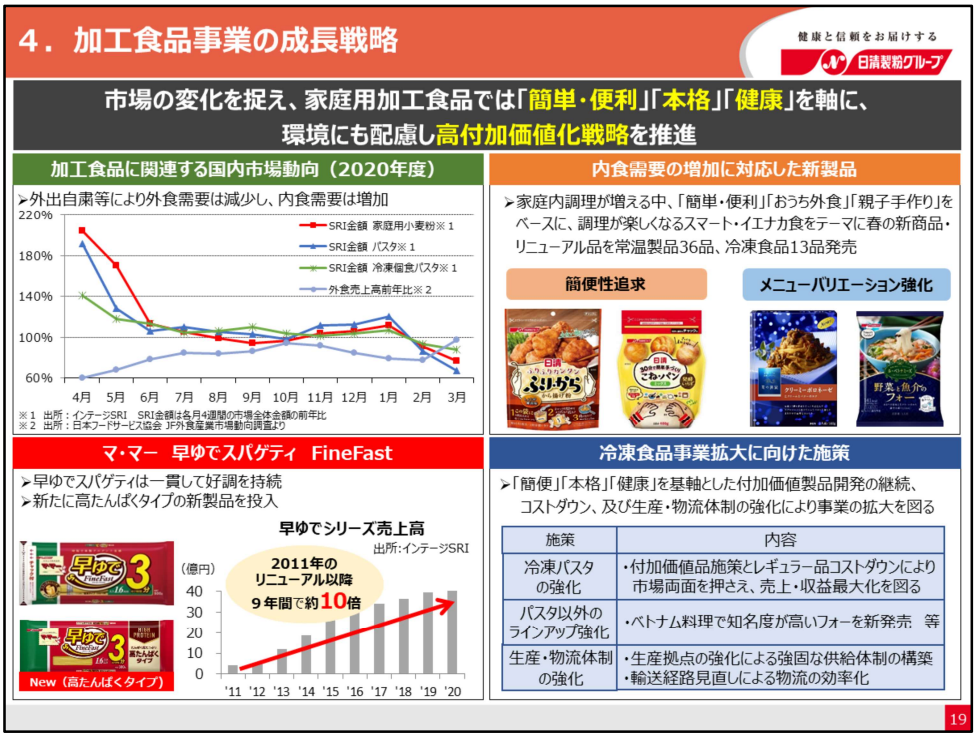
販売面では既存顧客への提案の強化や新規顧客への拡販、当社のニュージーランドや東南アジア等の拠点を活用した輸出の拡大を図っていきます。生産面では、昨年度は人員の見直し、生産効率の悪いラインの集約等を実施してきましたが、今期は生産ラインの自動化を推進し、生産性の向上を図っていきます。コスト削減については、物流改善プロジェクト等による効果を更に出していきたいと考えています。豪州についても、着実に各種施策を実行することで今期を含め２～３年かけて業績回復と成長基盤の構築に取り組んでいきます。

なお、豪州市場の競争環境は感染症前と比べ大きな変化はありませんが、大手得意先向けプレミックスの出荷の一部を本年１月に失っており、今期の業績回復のスピード感に若干影響することを業績予想に織り込んでいます。



１８ページは海外食品事業の成長戦略です。

インドのイースト新工場については、工場建屋の建設、及び機械類の搬入等の大部分は完了していますが、感染症対策で日本からの建設要員は一時帰国をしており、現時点で稼働時期は未定ですが、日本から人員を再派遣出来れば半年以内で稼働を始められるところまで来ています。また、当社がターゲットとしているベーカリー市場の環境は、現時点でコロナ禍でも変化がないものと見ています。



１９ページは加工食品事業の取組みです。

昨年度は左上のグラフにあります通り、１回目の緊急事態宣言が出た４月、５月、また、２回目の緊急事態宣言頃の１２月、１月の内食需要の増加等により当社に関係する家庭用加工食品の市場が好調に推移しました。

今期も引き続き内食需要は堅調に推移するものと想定していますが、当社の家庭用加工食品は、前年の出荷好調の反動があると考えており、前年に比べ出荷は減少するものと想定しています。

右上は、引き続き、家庭内調理が堅調に推移する状況を想定し、これまでの「簡単・便利」「本格」「健康」のコンセプトに加えて、「おうち外食」「親子手作り」をコンセプトに、調理が楽しくなるスマート・イエナカ食をテーマにした新製品を２月から３月にかけて発売しました。差別化戦略も継続して進めており、左下のとおり早ゆでスパゲティは引き続き好調に推移しています。また、右下のとおり、冷凍食品事業の拡大に向けた取組みも強化しているところです。

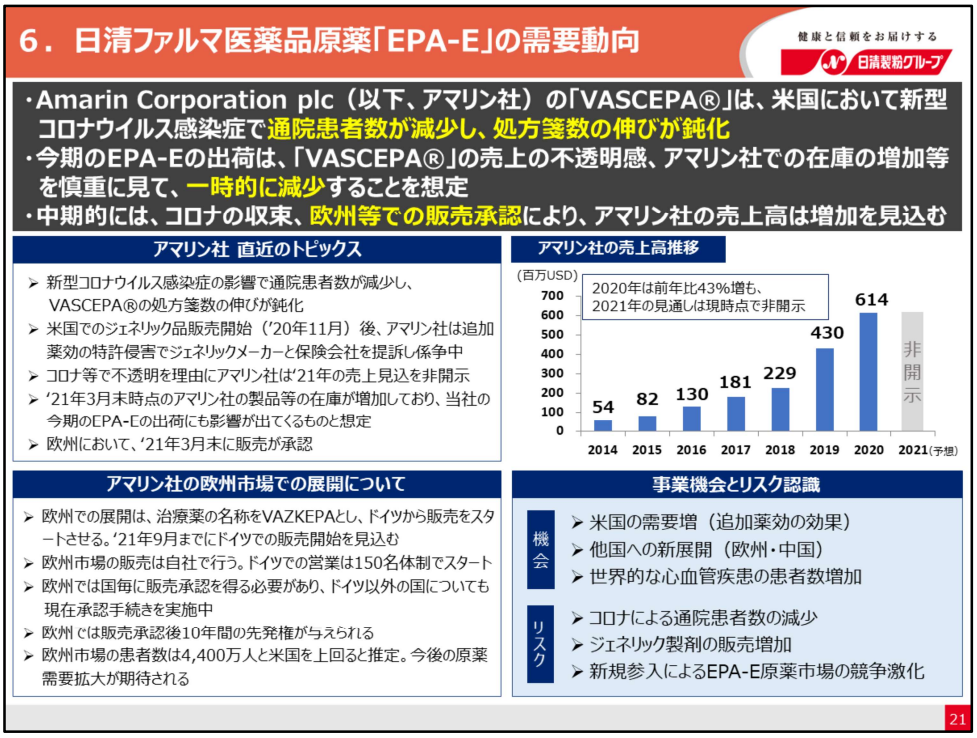


２０ページは中食・惣菜事業です。

感染症の影響により前年上期は、都市部、行楽地での中食需要の減少により大きく減益となりましたが、前年下期は生産性の改善、コスト削減等の取組み強化により、売上高は前年を下回る中、増益を確保しました。

今期は、一定程度の需要の回復を見込んでおり、引き続き生産効率改善や利益成長に向けた取組みを実施し、前期の減益幅以上の増益を図っていきます。

また、中食・惣菜事業に対する成長戦略の方針に変化はなく、生産ラインの自動化等の取組みをしっかり進めていきます。

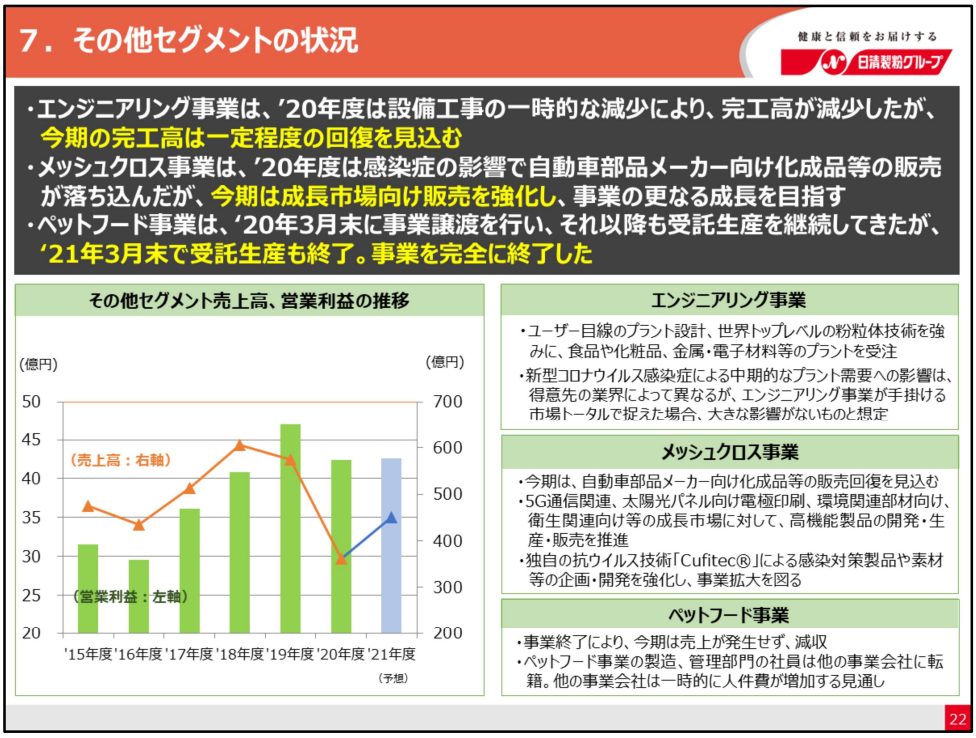


２１ページは日清ファルマの医薬品原薬です。

得意先であるアマリン社の販売は、米国における感染症の影響により、通院患者数が減少し、処方箋数の伸びの鈍化があるようです。また、ジェネリックメーカーが昨年から販売を開始していることもあり、今期の業績予想は非開示となっています。このような状況に加え、アマリン社では製品等の在庫が増加しており、これらを慎重に見て今期の当社のＥＰＡ-Ｅの出荷は一時的に減少することを想定しています。

但し、本年３月末にはＥＵにおいて販売が承認されており、本年の９月頃までには、ドイツから販売がスタートする見通しとのことです。また、ＥＵ市場の患者数は米国を上回るとの推定もあり、中期的にはアマリン社の売上は増加するものと想定しています。

当社としても資料の右下に記載しました通り、事業の機会とリスクを冷静に捉え、対策を実行していく考えです。



２２ページは「その他セグメント」の状況です。

昨年度は一時的な設備工事の減少やペットフード事業譲渡に伴う受託生産対応等により、その他セグメントは減収減益となりましたが、エンジニアリング事業での工事構成や工事管理の徹底、その他セグメント全体での諸経費削減等の取組みにより、減益ではあったものの当初想定していた減益幅を大幅に改善しました。

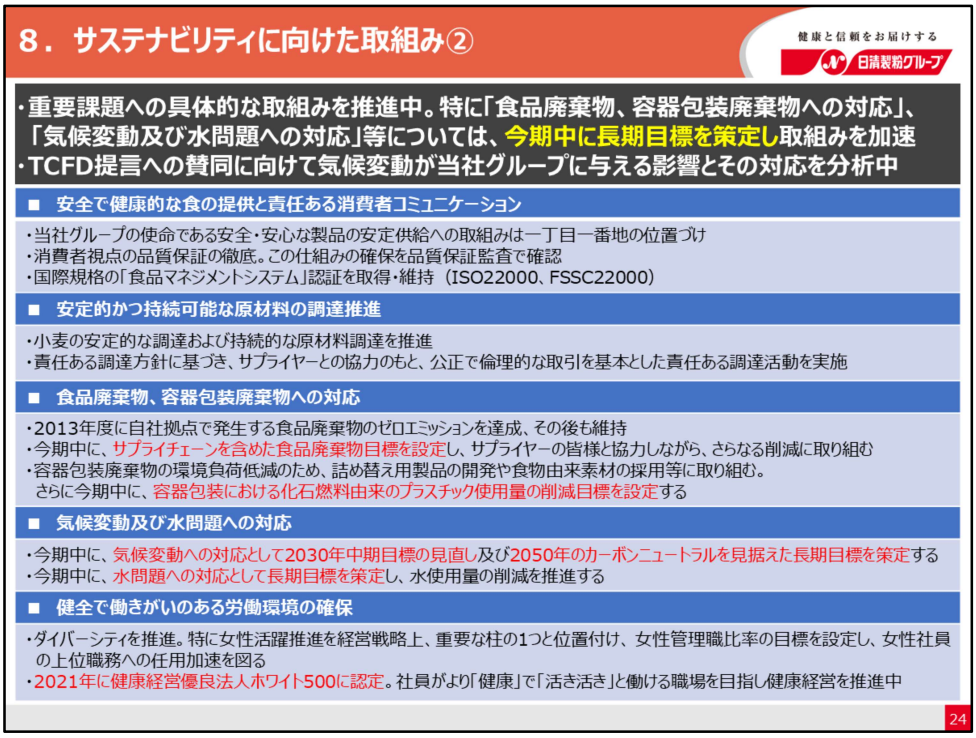
今期はエンジニアリング事業の設備工事の回復により増収増益を見込んでいます。また、本年３月末にペットフード事業は受託生産が終了しています。これに伴い製造、管理部門の社員が他の事業部門へ転籍しており、他の事業部門では一時的な人件費の増加を見込んでおり、今期の業績予想に織り込んでいます。



最後に、２３、２４ページは当社グループのサステナビリティに向けた取組みです。

社会の持続的な発展と当社グループの長期的な企業価値の向上を実現するために、２０１９年に当社グループが最優先で取り組む５つの重要課題を特定し、経営の重要課題の１つと位置づけて取り組んでいます。

５つの重要課題の１つ目が「安全で健康的な食の提供と責任ある消費者コミュニケーション」、２つ目が「安定的かつ持続可能な原材料の調達推進」、３つ目が「食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応」、４つ目が「気候変動及び水問題への対応」、５つ目が「健全で働きがいのある労働環境の確保」と特定し、取組みを進めています。



今期は、特に「食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応」、「気候変動及び水問題への対応」等について、長期目標を改めて策定し、取組みを加速させていきます。また、ＴＣＦＤ提言の賛同に向けて気候変動が当社グループに与える影響等も分析を行っているところです。

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

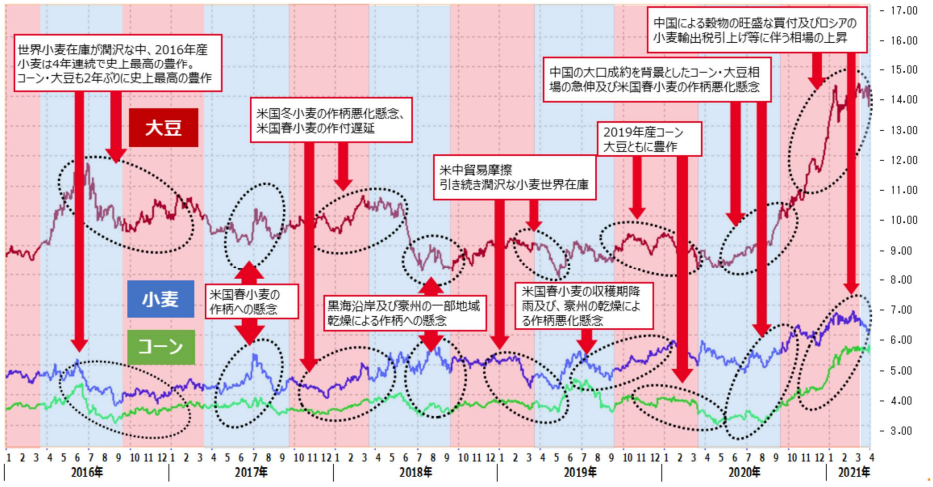
（参考）小麦相場の状況

小麦相場の状況（１）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

【穀物相場推移】

シカゴ先物相場　（単位：ＵＳ＄／Ｂｕ）



注）　グラフの背景の色は、農水省の輸入小麦売渡価格算定期間ごとに色分けしている

小麦相場の状況（２）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

【2021年4月期　麦価改定】（改定額算定期間：2020年9月第２週～2021年3月第１週）

小麦相場（シカゴ）は、小麦主要産地である米国・カナダ産小麦に対する中国の旺盛な買付、ロシアの小麦輸出税引上げ、２月中旬の米国中央部の寒波による小麦生育への影響懸念等により上昇した。為替はやや円高傾向で推移したが、海上運賃が上昇したこと等により、小麦の輸入価格は上がった。

2021年　4月　1日　～　輸入小麦政府売渡価格　５銘柄平均5.5%値上げ

2021年　6月 19日　～　日清製粉㈱業務用小麦粉を値上げ

【今後の小麦相場の変動要因】

上昇要因

・中国の穀物需要増を受けた、北米小麦等への旺盛な買付
・2021年産北米春小麦の乾燥傾向等に伴う、作柄悪化懸念

下落要因

・2021年産北米冬小麦の良好な作柄見通し
・ロシアにおける輸出税引上げ等の輸出制限措置の撤廃可能性

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。